（依頼文モデル）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　2024年12月吉日

介護サービス事業者（事業所）のみなさま

自治労〇〇〇県本部（もしくは単組名など）

2024介護報酬改定影響調査のご協力について（お願い）

　地域住民への介護サービス提供に日夜ご尽力されておりますことに、心より敬意を表します。

　私ども全日本自治団体労働組合（自治労）は、自治体の職員や社会福祉事業団、社会福祉協議会、民間法人など公共サービスに携わる職員で構成する労働組合で、これまでも介護保険制度の持続可能性はふまえつつも介護保険利用者やその家族、介護職場で働くみなさんのために、改悪には反対の立場で政策提言等の取り組みを行っています。

2024年度の介護報酬改定は全体でプラス1.59％の改定となりました。過去10年でもっとも高水準となりましたが、処遇改善分を除く改定率はプラス0.61%に止まり、長期にわたるコロナ禍や物価高騰によるコスト増で経営体力が弱体化している介護事業所においては不十分な改定と言わざるを得ません。また、処遇改善加算が新設されましたが、想定される加算の効果による賃上げ率は、全産業平均に遠く及ばない状況です。さらには、在宅介護の要と言える訪問介護の基本報酬が引き下げられ、地方を中心とした訪問介護事業の休止・撤退等、その影響がおおいに懸念されます。

　このように、今回の改定による介護事業所への影響は決して少ないものではりません。自治労は、3年に一度の介護報酬改定に際し、これまでその影響について調査をさせていただき、その結果を分析・検証し、国等に対して意見反映と政策提言を行ってまいりました。今回も、意見反映や政策提言をすべく、調査を行います。

調査をより成果のあるものにしたいと考え、より多くのみなさまからデータを収集したいと考えております。

みなさま方には、業務ご多忙の折、大変申し訳ございませんが、調査の趣旨をご理解の上、ご協力のほどをよろしくお願い申し上げます。なお、ご回答いただいたみなさまの意見が特定されないように報告書を作成いたしますとともに、作成した報告書につきましては、ご協力いただいたみなさまにお渡しする予定としております。

　どうぞ、よろしくお願い申し上げます。

※ご回答の締め切り日は、結果分析のため2024年2月21日とさせていただいて

おります。

回答の送付先につきましては、以下までお願いいたします。

|  |
| --- |
| 　　○○○・・・・・・・・・・・・　　○○○・・・・・・・・・・・・ |